

平成18事業年度

財 務 諸 表

自：平成18年4月 1日

至：平成19年3月31日

国立大学法人秋田大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
会計方針の変更	8
注記事項	8
減損に係る注記	9
重要な債務負担行為	9
債務保証	9
重要な後発事象	9
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成19年3月31日)

[単位:千円]

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		17,274,260
建物	14,647,249	
減価償却累計額(建物)	<u>△ 3,296,695</u>	11,350,554
構築物	1,427,332	
減価償却累計額(構築物)	<u>△ 661,591</u>	765,740
機械装置	66,072	
減価償却累計額(機械装置)	<u>△ 24,746</u>	41,326
工具器具備品	5,084,328	
減価償却累計額(工具器具備品)	<u>△ 2,199,741</u>	2,884,587
図書		1,627,725
美術品・收藏品		10,112
船舶	1,673	
減価償却累計額(船舶)	<u>△ 1,672</u>	0
航空機	2,140	
減価償却累計額(航空機)	<u>△ 2,139</u>	0
車両運搬具	12,519	
減価償却累計額(車両運搬具)	<u>△ 9,740</u>	2,778
建設仮勘定		<u>610,390</u>
有形固定資産合計		34,567,474
2 無形固定資産		
特許権仮勘定		5,076
電話加入権		309
ソフトウェア		103,421
温泉利用権		<u>2,914</u>
無形固定資産合計		111,721
3 投資その他の資産		
投資有価証券		301,390
長期貸付金		240
長期前払費用		2,500
その他		<u>50,106</u>
投資その他の資産合計		<u>354,236</u>
固定資産合計		35,033,432
II 流動資産		
現金及び預金		4,846,427
未収学生納付金収入		19,354
未収附属病院収入	2,030,645	
徴収不能引当金(未収附属病院収入)	<u>△ 71,607</u>	1,959,037
その他未収入金		43,963
有価証券		199,998
たな卸資産		37,651
医薬品及び診療材料		222,977
前払費用		11,410
未収収益		159
短期貸付金		<u>680</u>
流動資産合計		<u>7,341,660</u>
資産合計		42,375,093

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,230,698		
資産見返補助金等	22,545		
資産見返寄附金	305,729		
資産見返物品受贈額	2,153,642		
建設仮勘定見返運営費交付金	17,325		
建設仮勘定見返施設費	114,834		
特許権仮勘定見返運営費交付金	4,862	3,849,636	
国立大学財務・経営センター債務負担金		7,121,507	
長期借入金		904,073	
引当金			
退職給付引当金		616	
長期リース債務		541,540	
固定負債合計			12,417,374
II 流動負債			
運営費交付金債務		771,344	
預り補助金等		9,235	
寄附金債務		1,239,750	
前受受託研究費等		8,314	
前受受託事業費等		221	
前受金		284,247	
預り科学研究費補助金等		49,980	
預り金		21,420	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		794,238	
一年以内返済予定長期借入金		40,672	
未払金		2,103,119	
未払費用		185,885	
未払消費税等		10,957	
引当金			
賞与引当金		16,141	
リース債務		147,164	
その他		1,622	
流動負債合計			5,684,318
負債合計			18,101,692
資本の部			
I 資本金			
政府出資金		20,413,025	
資本金合計			20,413,025
II 資本剰余金			
資本剰余金		4,627,497	
損益外減価償却累計額(一)		△ 3,188,076	
損益外減損損失累計額(一)		△ 1,133	
資本剰余金合計			1,438,288
III 利益剰余金			
教育研究診療及び組織運営等積立金		330,050	
積立金		1,100,661	
当期未処分利益		991,373	
(うち当期総利益 991,373)			
利益剰余金合計			2,422,086
資本合計			24,273,400
負債資本合計			42,375,093

損益計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

〔単位:千円〕

経常費用			
業務費			
教育経費	914,199		
研究経費	1,056,075		
診療経費	7,502,082		
教育研究支援経費	233,386		
受託研究費	235,743		
受託事業費	26,185		
役員人件費	94,575		
教員人件費	7,044,093		
職員人件費	6,395,998	23,502,340	
一般管理費		680,750	
財務費用			
支払利息		277,327	
経常費用合計			24,460,417
経常収益			
運営費交付金収益		8,936,923	
授業料収益		2,601,265	
入学金収益		373,042	
検定料収益		94,483	
附属病院収益		11,434,688	
受託研究等収益			
受託研究等収益(国及び地方公共団体)	66,281		
受託研究等収益(国及び地方公共団体以外)	177,832	244,114	
研究関連収益		45,973	
受託事業等収益			
受託事業等収益(国及び地方公共団体)	41,616		
受託事業等収益(国及び地方公共団体以外)	10,601	52,217	
寄附金収益		447,435	
施設費収益		147,894	
補助金等収益		56,149	
雑益			
財産貸付料収入	36,896		
寄宿料収入	8,145		
入場料収入	561		
講習料収入	941		
版権料・特許料収入	1		
大学入試センター試験実施料収入	12,230		
文献複写料収入	1,021		
手数料収入	4,533		
物品等売却収入	3,962		
損害賠償保険料収入	39,353		
研究関連収入	44,129		
その他の雑益	31,884	183,661	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	151,900		
資産見返補助金等戻入	2,205		
資産見返寄附金戻入	56,798		
資産見返物品受贈額戻入	269,083	479,987	
経常収益合計			25,097,837
経常利益			637,419
臨時損失			
固定資産除却損		56,331	56,331
臨時利益			
資産見返物品受贈額戻入		2,932	2,932
当期純利益			584,020
目的積立金取崩額			407,353
当期総利益			991,373

キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

〔単位:千円〕

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 8,664,267
人件費支出	△ 13,623,721
その他の業務支出	△ 663,305
運営費交付金収入	9,848,248
授業料収入	2,480,293
入学金収入	370,022
検定料収入	94,483
附属病院収入	11,466,340
受託研究等収入	283,293
受託事業等収入	50,145
補助金等収入	82,142
補助金等の精算による返還金の支出	△ 447
寄附金収入	425,262
その他の業務収入	181,524
預り金の増加	56,756
小計	2,386,769
国庫納付金の支払額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,386,769
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,853,609
施設費による収入	274,816
金銭出資による支出	△ 920
小計	△ 1,579,712
利息及び配当金の受取額	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,579,712
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	624,909
長期借入金の返済による支出	△ 837,404
リース債務の返済による支出	△ 92,193
小計	△ 304,688
利息の支払額	△ 278,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 583,192
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	223,864
VI 資金期首残高	4,622,562
VII 資金期末残高	4,846,427

利益の処分に関する書類(案)

[単位:円]

I	当期末処分利益			991,373,849
	当期総利益	991,373,849		
II	利益処分類			
	積立金	209,702,539		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究診療及び組織運営等積立金	<u>781,671,310</u>	<u>781,671,310</u>	<u>991,373,849</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

〔単位:千円〕

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	23,502,340	
一般管理費	680,750	
財務費用	277,327	
臨時損失	56,331	
	24,516,749	
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 2,601,265	
入学金収益	△ 373,042	
検定料収益	△ 94,483	
附属病院収益	△ 11,434,688	
受託研究等収益	△ 244,114	
研究関連収益	△ 45,973	
受託事業等収益	△ 52,217	
寄附金収益	△ 447,435	
雑益	△ 139,532	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 15,451	
資産見返寄附金戻入	△ 56,798	
	△ 15,505,001	
業務費用合計		9,011,747
II 損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	558,887	
損益外固定資産除却相当額	90,471	
	649,359	
III 損益外減損損失相当額		
		1,133
IV 引当外退職給付増加見積額		
		△ 102,763
V 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	10,108	
政府出資等の機会費用	367,421	
	377,529	
VI (控除) 国庫納付額		
		-
VII 国立大学法人等業務実施コスト		
		9,937,005

1. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を、また、プロジェクト研究の一部については成果進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2～50年
構 築 物	2～45年
機 械 装 置	2～17年
工 具 器 具 備 品	2～15年

なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数で、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 任期付職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額により計上しております。

(2) 任期付職員以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第84第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額及び、国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当金の当期増加額を計上しております。

4. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

財源が運営費交付金以外で措置される者の賞与に備えるため、当事業年度の負担額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)については重要性がないため、最終仕入原価法によっております。

また、医薬品・診療材料については、ソフトウェアの開発が完了するまでの間、最終仕入原価法によっております。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成19年3月末利回りを参考に1.650%で計算しております。

(3)国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率10年利付政府保証債の平成19年3月末利回りを参考に1.650%で計算しております。

9. リース取引の会計処理

リース資産の価額が50万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

11. 財務諸表の表示単位

財務諸表は、千円未満切り捨てにより作成しております。

なお、利益の処分に關する書類(案)については、円単位で表示しております。

2. 会計方針の変更

1. 附属病院における業務費用の配分方法変更

従来、診療経費は附属病院における教育、研究及び診療の実施に要する経費を計上しておりましたが、当事業年度より附属病院における診療報酬の獲得が予定されている行為に要する経費を計上することに変更しております。

この変更は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の一部改訂(平成19年3月1日 文部科学省 日本公認会計士協会)において、診療経費を区分する基準が改訂されたことに伴うものであります。

この変更に伴い、前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、当事業年度の教育経費は2,828千円増加、研究経費は27,591千円増加、一般管理費は94,743千円増加し、診療経費は125,163千円少なく計上されておりますが、経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

2. 固定資産の減損処理に係る国立大学法人会計基準の適用

当事業年度より、固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準(「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準の設定及び国立大学法人会計基準の改定について」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成17年12月22日)及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針)(文部科学省、日本公認会計士協会 平成19年3月1日)を適用しております。これにより資本剰余金が1,133千円減少しております。

3. 注記事項

(貸借対照表関係)

(1)運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額は10,191,914千円であります。

(2)独立行政法人国立大学財務・経営センター長期借入金(943,825千円)の担保として、附属病院の土地(4,487,400千円)を供しております。

(損益計算書関係)

(1)附属病院において法人設立時に国から承継され、資産見返勘定を立てて会計処理を行っている診療機器等で、当該資産見返勘定に係る当期の戻入額は111,958千円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1)資金期末残高の貸借対照表科目別の内訳

資金期末残高は、貸借対照表における現預金残高と合致しております。

現金及び預金勘定	4,846,427 千円
現金及び現金同等物	4,846,427 千円

(2)重要な非資金取引

①ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	584,797 千円
合計	584,797 千円

②寄附物品の受入

工具器具備品	131,517 千円
図書	4,227 千円
合計	135,745 千円

4. 減損に係る注記

1. 減損を認識した固定資産

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
電話加入権	電話加入権	秋田県秋田市	1,442,000円

(2) 減損の認識に至った経緯

電話加入権については、市場価格が著しく下落しており、市場価格の回復の見込があると認められないため、減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種類	減損額
電話加入権	1,133,000円

(4) 回収可能サービス価額の算定方法の概要

電話加入権の回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、相続税評価額に基づいて算出しております。

2. 固定資産の全部について使用しないという決定をし、その決定が翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定である固定資産

(1) 使用しないという決定を行なった固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途	種類	場所
廃液槽上屋	建物	秋田県秋田市

(2) 使用しなくなる日

平成19年9月30日

(3) 使用しないという決定を行なった経緯及び理由

現在乾式レントゲンを使用することが多いため、平成16年度当時の使用状況と比較すると使用率が10%程度となっております。

この建物は今後建築する新病棟に隣接する位置にあり、新病棟が建つと使用が困難になるため、平成19年度に取り壊しが予定されております。

(4) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額
38,126円	0円	38,126円

5. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位:千円)

契約内容	主な契約先	翌期以降支払金額
		一年以内
秋田大学(医病)病棟新営その他工事(軸I)	鹿島建設(株)	1,415,257
産業廃棄物収集・運搬、処理及び処分業務	ミヤマ(株)	14,595
秋田大学(教育文化)4号館改修エレベーター設備工事	三菱電機(株)東北支社	14,700
秋田大学校舎等天井他改修工事	三建塗装(株)	11,550
カルテ管理システム	銜金(株)	15,907
合計		1,472,009

6. 債務保証

年度末時点における独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した

財政融資資金への債務保証金額の総額

7,915,745 千円

7. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6. 出資金の明細	3
7. 長期貸付金の明細	3
8. 借入金の明細	3
9. 国立大学法人等債の明細	3
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	4
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	4
10-3 退職給付引当金の明細	4
11. 保証債務の明細	4
12. 資本金及び資本剰余金の明細	4
13. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
13-1 積立金の明細	5
13-2 目的積立金の取崩しの明細	5
14. 業務費及び一般管理費の明細	6
15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
15-1 運営費交付金債務	9
15-2 運営費交付金収益	9
16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16-1 施設費の明細	9
16-2 補助金等の明細	9
17. 役員及び教職員の給与の明細	10
18. 開示すべきセグメント情報	11
19. 寄附金の明細	12
20. 受託研究の明細	12
21. 共同研究の明細	12
22. 受託事業等の明細	12
23. 科学研究費補助金の明細	13
24. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
24-1 現金及び預金	14
24-2 未収附属病院収入	14
24-3 未払金	14
25. 関連公益法人等	15

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

[単位:千円]

資産の種類	期首 残・高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要	
					当期 償却額	当期 損益 内	当期 損益 外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	11,538,812	25,859	94,315	11,470,357	2,333,029	474,352	—	—	—	9,137,327
	構築物	1,158,257	7,496	2,052	1,163,700	596,126	69,855	—	—	—	567,574
	機械装置	6,338	—	—	6,338	3,062	383	—	—	—	3,276
	工具器具備品	333,891	1,667	6,014	329,545	252,044	51,020	—	—	—	77,500
	船舶	1,673	—	—	1,673	1,672	—	—	—	—	0
	航空機	2,140	—	—	2,140	2,139	—	—	—	—	0
	計	13,041,112	35,023	102,381	12,973,754	3,188,076	595,612	—	—	—	9,785,678
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	2,963,866	215,545	2,520	3,176,891	963,665	243,717	—	—	—	2,213,226
	構築物	181,516	82,239	124	263,631	65,464	13,182	—	—	—	198,166
	機械装置	59,734	—	—	59,734	21,694	8,163	—	—	—	38,050
	工具器具備品	3,577,501	1,215,699	38,417	4,754,783	1,947,696	732,396	—	—	—	2,807,086
	図書	1,595,882	32,511	668	1,627,725	—	—	—	—	—	1,627,725
	車両運搬具	12,519	—	—	12,519	9,740	1,225	—	—	—	2,778
	計	8,391,021	1,545,995	41,731	9,895,286	3,008,252	998,684	—	—	—	6,887,033
非償却 資産	土地	17,274,260	—	—	17,274,260	—	—	—	—	—	17,274,260
	美術品・收藏品	10,112	0	—	10,112	—	—	—	—	—	10,112
	建設仮勘定	—	610,390	—	610,390	—	—	—	—	—	610,390
	計	17,284,372	610,390	—	17,894,762	—	—	—	—	—	17,894,762
有形固定資産 合計	土地	17,274,260	—	—	17,274,260	—	—	—	—	—	17,274,260
	建物	14,502,679	241,405	96,835	14,647,249	3,296,695	718,069	—	—	—	11,350,554
	構築物	1,339,774	89,735	2,177	1,427,332	661,591	83,038	—	—	—	765,740
	機械装置	66,072	—	—	66,072	24,746	8,547	—	—	—	41,326
	工具器具備品	3,911,393	1,217,366	44,431	5,084,328	2,199,741	783,417	—	—	—	2,884,587
	図書	1,595,882	32,511	668	1,627,725	—	—	—	—	—	1,627,725
	美術品・收藏品	10,112	0	—	10,112	—	—	—	—	—	10,112
	船舶	1,673	—	—	1,673	1,672	—	—	—	—	0
	航空機	2,140	—	—	2,140	2,139	—	—	—	—	0
	車両運搬具	12,519	—	—	12,519	9,740	1,225	—	—	—	2,778
	建設仮勘定	—	610,390	—	610,390	—	—	—	—	—	610,390
	計	38,716,506	2,191,409	144,113	40,763,803	6,196,328	1,594,296	—	—	—	34,567,474
	無形固定資産	特許権仮勘定	3,366	2,279	569	5,076	—	—	—	—	—
電話加入権		1,442	—	—	1,442	—	—	1,133	—	1,133	309
ソフトウェア		144,521	11,728	—	156,249	52,828	29,472	—	—	—	103,421
温泉利用権		3,775	—	—	3,775	860	286	—	—	—	2,914
計		153,105	14,007	569	166,542	53,688	29,759	1,133	—	1,133	111,721
その 他の 資産	投資有価証券	501,826	30	200,466	301,390	—	—	—	—	—	301,390
	長期貸付金	—	920	680	240	—	—	—	—	—	240
	長期前払費用	—	2,500	—	2,500	—	—	—	—	—	2,500
	その他	—	50,106	—	50,106	—	—	—	—	—	50,106
	計	501,826	53,556	201,146	354,236	—	—	—	—	—	354,236

(2) たな卸資産の明細

〔単位:千円〕

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	32,751	—	—	2,209	—	30,541	通信教育用教材
貯蔵品	7,966	237,422	—	238,279	—	7,109	重油
小計	40,717	237,422	—	240,488	—	37,651	
医薬品	123,962	2,154,824	—	2,147,012	—	131,774	
診療材料	91,173	2,328,495	—	2,328,465	—	91,203	
小計	215,136	4,483,319	—	4,475,478	—	222,977	
合計	255,853	4,720,742	—	4,715,967	—	260,628	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の 金額(千円)	摘要
土地	グライダー練習敷地	秋田市四ツ小屋街野場字柳原地内	66,630 m ²	—	3,331	
	八郎潟艇庫敷地	南秋田郡大潟村字西野170-1	800 m ²	—	97	
	手形団地排水管理敷地	秋田市手形学園町1-1地先	径0.4-1m,14m	—	7	
	乳頭ロジック水道管及び 引湯管の埋設敷地	仙北市田沢湖生保内字駒ヶ岳2- 228地先	径0.15-0.2m,10m	—	1	
	宿舍駐車場	秋田市手形住吉町6番12号 他 横須賀市久里浜6丁目11番3号	— —	— —	815 33	手形住吉住宅 他 久里浜職員宿舍
建物	国家公務員宿舍	秋田市手形住吉町6番12号 他	—	鉄筋コンクリ ート造	5,705	手形住吉住宅 他
		横須賀市久里浜6丁目11番3号	—	〃	119	久里浜職員宿舍
合計					10,108	

(4) PFIの明細

当事業年度はPFIの取引がないため、記載を省略しております。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

〔単位:千円〕

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
	利付国債(2年)第231回	199,940	200,000	199,998	—	
	計	199,940	200,000	199,998	—	
貸借対照表 計上額				199,998		

(5) 投資その他の資産として計上された有価証券

〔単位:千円〕

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
	利付国債(5年)第44回	302,340	300,000	301,390	—	
	計	302,340	300,000	301,390	—	
貸借対照表 計上額				301,390		

(6) 出資金の明細

当事業年度は出資金の取引がないため、記載を省略しております。

(7) 長期貸付金の明細

〔単位:千円〕

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
関係会社長期貸付金	—	—	—	—	—	
その他長期貸付金						
国際連合大学私費留学生育英資金 貸与事業	—	1,020	100	—	920 (680)	貸付金の回収
計	—	1,020	100	—	920 (680)	

注

()内の数値は、一年以内返済予定の金額を内数で記載しております。

(8) 借入金の明細

〔単位:千円〕

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
独立行政法人国立大学 財務・経営センター長期 借入金	359,940	623,889	40,004	943,825 (39,992)	1.46	平成43年	
国際連合大学私費留 学生育英資金貸与事業	—	1,020	100	920 (680)	—	平成20年	
小計	359,940	624,909	40,104	944,745 (40,672)			
独立行政法人国立大学 財務・経営センター債務 負担金	8,713,046	—	797,300	7,915,745 (794,238)	3.10	平成39年	
計	9,072,986	624,909	837,404	8,860,490 (834,910)			

注

- 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
- ()内の数値は、一年以内返済予定の金額を内数で記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

当事業年度は国立大学法人等債の取引がないため、記載を省略しております。

(10-1) 引当金の明細

[単位:千円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	-	16,141	-	-	16,141	
合 計	-	16,141	-	-	16,141	

(10-2) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

[単位:千円]

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高				摘 要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
徴収不能引当金 (未収附属病院収入)	2,062,297	△31,652	2,030,645	50,782	71,607	50,782	71,607	注
合 計	2,062,297	△31,652	2,030,645	50,782	71,607	50,782	71,607	

注

算定方法については、重要な会計方針に記載のとおりであります。

(10-3) 退職給付引当金の明細

[単位:千円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	2,223	382	1,989	616	
退職一時金に係る債務	2,223	382	1,989	616	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	2,223	382	1,989	616	

(11) 保証債務の明細

[単位:千円]

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・経営センター債務 負担金	1	8,713,046	-	-	1	797,300	1	7,915,745	-

注

国立大学法人法附則第12条第3項の規程に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものであります。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

[単位:千円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	20,413,025	-	-	20,413,025	
計	20,413,025	-	-	20,413,025	
資本剰余金					
資本剰余金					
施設費	1,106,570	65,007	-	1,171,577	固定資産の取得
補助金等	2,010,117	-	-	2,010,117	
その他	1,607,938	0	-	1,607,938	
損益外固定資産除売却差額	△71,664	△90,471	-	△162,136	特定資産の除却
計	4,652,961	△25,464	-	4,627,497	
損益外減価償却累計額	△2,629,188	△595,612	△36,724	△3,188,076	特定資産の減価償却
損益外減損損失累計額	-	△1,133	-	△1,133	電話加入権の減損処理
差引計	2,023,773	△622,209	△36,724	1,438,288	

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13)-1 積立金の明細

[単位:千円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	954,286	146,375	—	1,100,661	前期の利益処分による増加
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究診療及び組織運営等積立金)	45,796	691,607	407,353	330,050	前期の利益処分による増加
計	1,000,083	837,982	407,353	1,430,712	

(13)-2 目的積立金の取崩しの明細

[単位:千円]

区 分	金額	摘 要
目的積立金取崩額		
教育研究診療及び組織運営等積立金	407,353	教育研究診療用消耗品費及び備品費
計	407,353	

(14) 業務費及び一般管理費の明細

[単位:千円]

(I)業務費			
1. 教育経費			
消耗品費		138,734	
備品費		27,736	
印刷製本費		49,835	
水道光熱費		154,076	
旅費交通費		31,603	
通信運搬費		5,391	
賃借料		8,460	
車両燃料費		335	
保守費		22,133	
修繕費		127,222	
損害保険料		1,030	
広告宣伝費		404	
行事費		7,854	
諸会費		3,122	
会議費		4	
報酬・委託・手数料		70,014	
奨学費		165,569	
減価償却費		70,319	
貸倒損失		2,609	
雑費		27,739	914,199
2. 研究経費			
消耗品費		288,834	
備品費		92,725	
印刷製本費		20,014	
水道光熱費		155,336	
旅費交通費		165,725	
通信運搬費		8,989	
賃借料		7,727	
車両燃料費		131	
保守費		23,145	
修繕費		48,342	
損害保険料		8	
広告宣伝費		421	
行事費		1,886	
諸会費		12,576	
会議費		1,039	
報酬・委託・手数料		31,593	
減価償却費		148,577	
雑費		48,997	1,056,075
3. 診療経費			
材料費			
医薬品費	2,147,012		
診療材料費	2,397,261		
医療消耗器具備品費	11,859	4,556,133	
委託費			
検査委託費	71,996		
給食委託費	274,249		
寝具委託費	24,087		
医事委託費	112,539		
清掃委託費	33,581		
保守委託費	54,430		
その他委託費	228,114	798,998	
設備関係費			
減価償却費	711,971		
機器賃借料	494,105		
修繕費	114,829		
機器保守費	95,546	1,416,453	
研修費		882	

經費			
消耗品費	201,788		
備品費	23,136		
印刷製本費	3,525		
水道光熱費	417,392		
旅費交通費	8,584		
通信運搬費	17,075		
賃借料	983		
諸會費	5		
會議費	57		
報酬・委託・手数料	2,179		
職員被服費	2,637		
徴収不能引当金繰入額	20,825		
雜費	31,423	729,614	7,502,082
4. 教育研究支援經費			
消耗品費		62,577	
図書費		668	
備品費		7,231	
印刷製本費		7,400	
水道光熱費		6,168	
旅費交通費		8,729	
通信運搬費		16,123	
賃借料		68,540	
車両燃料費		7	
保守費		24,500	
修繕費		2,270	
損害保險料		0	
広告宣伝費		188	
行事費		1,793	
諸會費		520	
會議費		452	
報酬・委託・手数料		6,264	
減価償却費		13,666	
雜費		6,282	233,386
5. 受託研究費等			235,743
6. 受託事業費等			26,185
7. 役員人件費			
報酬		63,818	
賞与		23,213	
法定福利費		7,543	94,575
8. 教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,896,409		
賞与	1,413,005		
退職給付費用	493,026		
法定福利費	667,864	6,470,305	
非常勤教員給与			
給料	521,444		
退職給付費用	6,392		
法定福利費	45,951	573,788	7,044,093
9. 職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,278,354		
賞与	1,014,846		
退職給付費用	528,120		
法定福利費	548,293	5,369,614	
非常勤職員給与			
給料	830,397		
賞与	68,877		
賞与引当金繰入額	16,141		
退職給付費用	8,072		
退職給付引当金繰入額	382		
法定福利費	102,512	1,026,384	6,395,998

(Ⅱ)一般管理費	
消耗品費	64,292
備品費	12,701
印刷製本費	32,808
水道光熱費	55,498
旅費交通費	52,569
通信運搬費	12,427
賃借料	16,402
車両燃料費	419
福利厚生費	5,953
保守費	58,105
修繕費	83,320
損害保険料	20,221
広告宣伝費	4,862
行事費	2,258
諸会費	10,125
会議費	1,216
報酬・委託・手数料	124,959
租税公課	25,384
減価償却費	69,956
雑費	27,266
業務費及び一般管理費合計	680,750
	<u>24,183,090</u>

注

1. 退職給付費用は、退職金の支給額のうち退職給付引当金を控除した額を記載しております。
2. 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じており、常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15)-1 運営費交付金債務

【単位:千円】

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	特許権仮勘定見返運営費交付金		
平成16年度	243,683	—	236,867	—	—	—	236,867	6,816
平成17年度	203,705	—	177,083	—	—	—	177,083	26,622
平成18年度	—	9,848,248	8,522,972	567,977	17,325	2,065	9,110,341	737,906
合計	447,389	9,848,248	8,936,923	567,977	17,325	2,065	9,524,292	771,344

注

平成17年度決算において、過大計上となった運営費交付金収益について修正を行っております。

(15)-2 運営費交付金収益

【単位:千円】

業務等区分	平成16年度交付分	平成17年度交付分	平成18年度交付分	合計
期間進行基準	—	—	7,894,990	7,894,990
成果進行基準	—	△4,144	16,259	12,115
費用進行基準	236,867	181,227	611,722	1,029,817
合計	236,867	177,083	8,522,972	8,936,923

注

平成17年度決算において、過大計上となった運営費交付金収益について修正を行っております。

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16)-1 施設費の明細

【単位:千円】

区分	期首残高	当期交付額	左の会計処理内訳			期末残高	摘要
			建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他		
アスベスト対策事業費	132,932	—	—	—	132,932	—	H17 補正繰越分
(医病)基幹・環境整備	—	12,900	—	8,962	3,937	—	注1
(医病)病棟(軸I)	—	126,604	114,834	7,584	4,185	—	H18-H19 前注2
災害復旧事業	—	6,300	—	—	6,300	—	
営繕事業	—	49,000	—	48,461	538	—	
計	132,932	194,804	114,834	65,007	147,894	—	

注

1. 国立大学財務・経営センター長期借入金を含む総額は、104,565千円となります。
2. 国立大学財務・経営センター長期借入金を含む総額は、658,828千円となります。

(16)-2 補助金等の明細

【単位:千円】

区分	当期交付額	当期振替額				収益計上	摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等		
大学改革推進等補助金	74,161	—	9,967	—	—	55,912	
育児・介護雇用安定等助成金	1,191	—	—	—	—	237	
疾病予防対策事業費等補助金	7,980	—	7,980	—	—	—	
合計	83,332	—	17,947	—	—	56,149	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

〔単位:千円,人〕

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(80,082) 80,082	6	—	—
	非常勤	(—) 6,948	2	—	—
	計	(80,082) 87,031	8	—	—
教職員	常勤	(9,602,614) 9,602,614	1,382	(1,019,778) 1,021,146	93
	非常勤	(—) 1,420,719	768	(—) 14,465	173
	計	(9,602,614) 11,023,333	2,150	(1,019,778) 1,035,611	266
合 計	常勤	(9,682,697) 9,682,697	1,388	(1,019,778) 1,021,146	93
	非常勤	(—) 1,427,667	770	(—) 14,465	173
	計	(9,682,697) 11,110,365	2,158	(1,019,778) 1,035,611	266

注

1. 報酬等の支給の基準

役員報酬 : 「国立大学法人秋田大学役員報酬規程」によっております。

役員退職手当: 「国立大学法人秋田大学役員退職手当規程」によっております。

職員給与 : 「国立大学法人秋田大学職員給与規程」によっております。

職員退職手当: 「国立大学法人秋田大学職員退職手当規程」によっております。

非常勤職員給与 : 「国立大学法人秋田大学非常勤職員就業規則」によっております。

非常勤職員退職手当: 「国立大学法人秋田大学に勤務する非常勤職員の退職手当に関する規程」によっております。

2. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数で算出、退職給付は年間支給人員数で算出しております。

3. 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じており、常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

4. () 書きは「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を内数で記載しております。

5. 上記には、賞与引当金繰入額(16,141千円)、退職給付引当金繰入額(382千円)、法定福利費(1,372,165千円)は含めておりません。

(18) 開示すべきセグメント情報

〔単位:千円〕

区分	附属病院	大学	小計	法人共通	合計
業務費用					
業務費	12,399,070	9,995,356	22,394,427	1,107,912	23,502,340
教育経費	2,828	888,237	891,065	23,133	914,199
研究経費	27,591	1,016,119	1,043,711	12,364	1,056,075
診療経費	7,502,082	—	7,502,082	—	7,502,082
教育研究支援経費	—	200,630	200,630	32,755	233,386
受託研究費	83,143	152,448	235,591	151	235,743
受託事業費	3,947	19,746	23,693	2,491	26,185
人件費	4,779,477	7,718,174	12,497,652	1,037,014	13,534,667
役員人件費	—	—	—	94,575	94,575
教員人件費	1,312,176	5,723,421	7,035,597	8,495	7,044,093
職員人件費	3,467,301	1,994,753	5,462,054	933,944	6,395,998
一般管理費	98,330	276,168	374,499	306,250	680,750
財務費用	274,213	3,113	227,327	—	277,327
雑損	—	—	—	—	—
小計	12,771,614	10,274,639	23,046,254	1,414,163	24,460,417
業務収益					
運営費交付金収益	1,440,640	6,686,215	8,126,856	810,067	8,936,923
学生納付金収益	—	3,068,790	3,068,790	—	3,068,790
附属病院収益	11,434,688	—	11,434,688	—	11,434,688
受託研究等収益	83,280	160,682	243,962	151	244,114
受託事業等収益	4,989	44,698	49,687	2,530	52,217
補助金収益	237	55,912	56,149	—	56,149
寄附金収益	40,486	400,207	440,694	6,741	447,435
施設費収益	38,831	96,975	135,807	12,086	147,894
財務収益	—	—	—	—	—
雑益	47,113	98,127	145,240	84,394	229,635
その他の収益	199,016	224,009	423,026	56,961	479,987
資産見返戻入	199,016	224,009	423,026	56,961	479,987
小計	13,289,282	10,835,620	24,124,903	972,933	25,097,837
業務損益	517,667	560,981	1,078,648	△441,229	637,419
帰属資産	6,608,372	29,717,020	36,325,392	6,049,700	42,375,093

注

1. 損益外減価償却相当額は、附属病院 1,703 千円、大学 3,016,567 千円、法人共通 169,804 千円であります。
2. 引当外退職給付増加見積額は、附属病院 △8,988 千円、大学 △80,364 千円、法人共通 △13,410 千円であります。
3. 附属病院における業務損益のうち、借入金により取得した資産の減価償却費から附属病院に関する借入金の元金償還額を差し引いた差額は △628,398 千円であります。
4. 附属病院における資産見返物品受贈額戻入額は 111,958 千円であります。
5. 目的積立金の取崩を財源とする費用は、附属病院 332,779 千円、大学 67,082 千円、法人共通 7,492 千円です。
6. 会計方針の変更に記載のとおり、当事業年度より附属病院における業務費用の配分方法の変更を行っております。この変更に伴い、前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、当事業年度の教育経費は 2,828 千円増加、研究経費は 27,591 千円増加、一般管理費は 94,743 千円増加し、診療経費は 125,163 千円少なく計上されております。
7. 従来、事業区分は、「附属病院」、「大学」、「消去又は全学」と区分しておりましたが、当事業年度より、「附属病院」、「大学」、「法人共通」と区分しております。また、区分の変更に伴い、従来「消去又は全学」の区分には、帰属資産として「現金及び預金」を計上しておりましたが、「法人共通」には各セグメントに配賦不能な業務費・業務収益・帰属資産を計上しております。この変更は「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成19年3月1日）において、セグメントの基準が改訂されたことに伴うものであります。この変更に伴い、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、法人共通の業務費用、業務収益及び帰属資産がそれぞれ、1,414,163 千円、972,933 千円、1,203,272 千円増加するとともに、大学の業務費用、業務収益及び帰属資産がそれぞれ同額減少しております。
8. 法人共通には、事務局に帰属する業務費用、業務収益及び帰属資産を計上しております。

(19) 寄附金の明細

[単位:千円, 件]

区 分	当期受入	件数	摘 要
附属病院	35,942	89	
大 学	385,120	681	
法人共通	3,762	46	
合 計	424,825	816	

注

1. 法人共通の当期受入には、有価証券利息の受取額 1,862 千円が含まれております。

2. 上記のほか、下記の受入があります。

- 科研費等による寄附物品の受入(固定資産) 135,745 千円

" (少額資産) 38,198 千円

(20) 受託研究の明細

[単位:千円]

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	320	78,968	77,065	2,223
大 学	1,743	114,488	115,916	315
法人共通	—	151	151	—
合 計	2,063	193,608	193,133	2,538

(21) 共同研究の明細

[単位:千円]

区 分	期首残高	部門変更	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	—	1,000	5,920	6,214	705
大 学	9,189	△1,000	40,647	44,765	5,070
合 計	9,189	—	47,567	50,980	5,776

(22) 受託事業等の明細

[単位:千円]

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
附属病院	223	4,766	4,989	—
大 学	1,317	43,380	44,698	—
法人共通	—	2,751	2,530	221
合 計	1,540	50,898	52,217	221

(23) 科学研究費補助金の明細

〔単位:千円〕

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	(5,000) -	1	
特定領域研究	(43,600) -	7	
基盤研究(A)	(4,600) 1,020	2	
基盤研究(B)	(112,980) 23,760	19	
基盤研究(C)	(109,219) -	73	
萌芽研究	(31,600) -	24	
若手研究(スタートアップ)	(4,980) -	4	
若手研究(A)	(8,800) 2,640	1	
若手研究(B)	(64,580) -	47	
特別研究員奨励費	(1,800) -	2	
学術創生研究費	(18,000) -	1	
研究拠点形成費補助金	(143,090) 14,309	1	
厚生労働科学研究費補助金	(21,467) -	15	
産業技術研究助成事業補助金	(8,000) 2,400	1	
合 計	(577,718) 44,129	198	

注

当期受入には、間接経費相当額を記載しており、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

[単位:千円]

区 分	金 額
現 金	10,023
普通預金	4,322,654
郵便貯金	513,749
合 計	4,846,427

② 未収附属病院収入

[単位:千円]

区 分	金 額
保険未収入金	1,816,163
患者未収入金	213,668
そ の 他	812
合 計	2,030,645

③ 未払金

[単位:千円]

取引先名等	金 額
株式会社秋田医科器械店	58,141
株式会社バイルネット秋田支店	54,323
有限会社大沢商事	45,270
源川医科器械株式会社秋田支店	42,076
日本電子計算機株式会社	35,994
菱明三菱電機機器販売株式会社	33,495
秋田市	32,476
その他	1,801,344
合 計	2,103,119

(25) 関連公益法人等

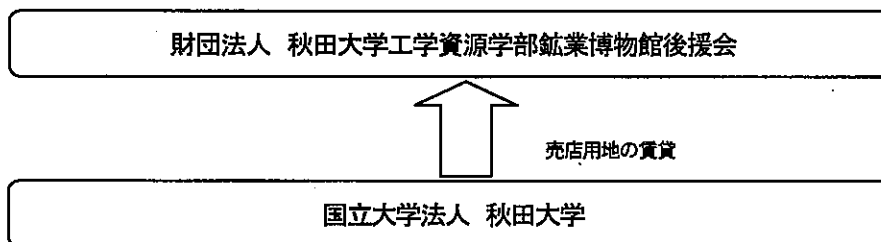
① 財団法人 秋田大学工学資源学部鉱業博物館後援会

1. 関連公益法人等の概要

名称	業務の概要	国立大学法人等との関係
財団法人 秋田大学工学資源学部 鉱業博物館後援会	秋田大学工学資源学部附属 鉱業博物館の運営並びに事 業を後援	国立大学法人会計基準第112「関連公益法人等の範囲」の2(1)理事等のうち、 国立大学法人等の役員又は教職員経験者の占める割合が三分の一以上である 公益法人等

役職	役員氏名	国立大学法人での 職名及び最終職名
理事長	秋山 元雄	—
理事	吉村 昇	現 秋田大学工学資源学部長
理事	西村 哲男	—
理事	石塚 鈴雄	—
理事	阿部 泰久	—
理事	小池 一男	秋田大学名誉教授(秋田大学工学資源学部教授)
理事	林 久人	秋田大学名誉教授(秋田大学鉱山学部教授)
理事	石川 洋平	秋田大学名誉教授(秋田大学工学資源学部教授)
理事	田上 道弘	秋田大学名誉教授(秋田大学工学資源学部教授)
理事	菊地 芳朗	—
理事	森 泰	—
監事	大地 正司	—
監事	厨川 茂	—

関連公益法人と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

[単位:千円]

決算月	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額	摘要
19年3月	11,332	0	11,332	1,292	1,074	217	

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

[単位:千円]

出えん、拠出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘要
—	—	

4. 国立大学法人秋田大学と関連公益法人等との取引の状況

[単位:千円]

国立大学法人秋田大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人秋田大学の関連公益法人等に対し行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、国立大学法人秋田大学の発注等に係る金額及びその割合)
—	—	1,244	(—)

② 特定非営利活動法人 秋田土壌浄化コンソーシアム

1. 関連公益法人等の概要

名称	業務の概要	国立大学法人等との関係
特定非営利活動法人 秋田土壌浄化コンソーシアム	秋田県内において土壌や水の浄化及び資源リサイクルなどの環境における技術に関する問題を抱えた人々たちに対して、それらの環境問題の解決を図り、自然環境の浄化と資源循環型社会の形成に寄与することを目的とする。その目的を実現するために県内の大学が中心となって産学官が連携し、環境技術に関する研究開発事業、研究開発成果を活かした企業支援及び技術移転事業、環境技術に関する相談・指導及び教育・啓蒙活動を行う。	国立大学法人会計基準第112「関連公益法人等の範囲」の2(1)理事等のうち、国立大学法人等の役員又は教職員経験者の占める割合が三分の一以上である公益法人等

役職	役員氏名	国立大学法人での 職名及び最終職名
理事長	吉村 昇	現 秋田大学工学資源学部長
副理事長	神谷 修	現 秋田大学教員
理事	中田 真一	現 秋田大学教員
理事	松本 聡	—
理事	佐藤 英之	—
理事	杉山 俊博	現 秋田大学教員
理事	森川 茂弘	(現 秋田大学産学官連携コーディネーター)
監事	濱田 文男	現 秋田大学教員

関連公益法人と国立大学法人等の取引の関連図

当事業年度は関連公益法人との取引がないため、記載を省略しております。

2. 関連公益法人等の財務状況

[単位:千円]

決算月	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額	摘要
19年3月	453	0	453	548	604	△55	

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

[単位:千円]

出えん、拠出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘要
—	—	

4. 国立大学法人秋田大学と関連公益法人等との取引の状況

[単位:千円]

国立大学法人秋田大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人秋田大学の関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、国立大学法人秋田大学の発注等に係る金額及びその割合)
—	—	—	(—)

③ 社団法人 秋田大学医師会

1. 関連公益法人等の概要

名称	業務の概要	国立大学法人等との関係
社団法人 秋田大学医師会	医道の高揚、医学、医術の発達普及、公衆衛生の向上に努め、大学本来の目的たる教育と研究の使命達成に協力する。	国立大学法人会計基準第112「関連公益法人等の範囲」の2(1)理事等のうち、国立大学法人等の役員又は教職員経験者の占める割合が三分の一以上である公益法人等

役職	役員氏名	国立大学法人での職名及び最終職名
会長	山本 文雄	現 秋田大学教員
副会長	田中 俊誠	現 秋田大学教員
副会長	妹尾 春樹	現 秋田大学副学長
理事	渡會 二郎	現 秋田大学教員
理事	吉岡 尚文	現 秋田大学教員
理事	杉山 俊博	現 秋田大学教員
理事	小川 純一	現 秋田大学教員
理事	澤田 賢一	現 秋田大学教員
理事	眞鍋 求	現 秋田大学教員
監事	榎本 克彦	現 秋田大学教員
監事	清水 徹男	現 秋田大学教員

関連公益法人と国立大学法人等の取引の関連図

当事業年度は関連公益法人との取引がないため、記載を省略しております。

2. 関連公益法人等の財務状況

[単位:千円]

決算月	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額	摘要
19年3月	2,130	0	2,130	6,130	6,818	△687	

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

[単位:千円]

出えん、抛出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘要
-	-	

4. 国立大学法人秋田大学と関連公益法人等との取引の状況

[単位:千円]

国立大学法人秋田大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人秋田大学の関連公益法人等に対し行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、国立大学法人秋田大学の発注等に係る金額及びその割合)
-	-	6,130	(-)